

葛谷 栄一

先端的農業経営者 500人が政策提言

このほど、日本農林漁業振興協議会が政策提言「地域資源活用による中山間地のインベーションを」を政のまとめ、公表した。当初提言は大量林などを受賞した先端的農業経営者の00人以上、相互研鑽のため自主運営組織でもあつた。



委員会を設け一年弱、議論を重ね、筆者は主筆としてそのとりまとめにあたり、政策提言としていままとめたものがあるが、同時に先端的農業経営者及びこれに連なる農業者自身の取り組み言でもある。紙幅が



農的社合システム研究所代表
農林中金総合研究所客員研究員

限られているにもかかわらず、そのポイント点を絞って紹介・強調しておきたい。

農業・農山村は 国民の共有財産

中山間地域農業の厳しい実情については述べざるを得ないが、この中山間地再生協定の動向も含めて先述の情勢は一段と厳しさを増している懸念を覚える。これからの政策上の対策には慎重があり、発想・価値観を転換しての取り組みが欠

かせない。

これまでの中山間地域は条件不利地域であるという固定観念を離れて、「中山間地域資源の宝庫」であるとして、「農業・農山村は国民の共有財産」であるという認識が求められる。中山間地域のネットワークとしてきた「小規模・分散性」は多様な地域資源の存在の裏返しであり、また国民皆農により国民が多少なりとも関係し参画する、農業者のものであるべきではない農業・農山村をめざす。

加工型畜産から 放牧畜産への転換

第一が、インベーションが不可欠であるとしているが、その中核をなすのが加工型畜産から放牧畜産へのゆるやかな転換である。飼料穀物は海外に依存する一方で、林地、里山、耕作放棄地など中山間地域には未利用の草地資源が豊富にある。放牧にまつて飼料の自給化、食料自給率・自給力の向上をはかっている点でも、家畜福祉、景観、

鳥獣被害防止、地域循環などをメリットは多い。林間放牧、山地酪農、里山放牧、水田放牧など、部分的ではありながら取り組みが重ねられ、既に多くのノウハウ・知見などが蓄積されている。このためにも、さし重課の格付制度を健康志向などに対応して改善・見直ししていくことが必要となる。

**新たな直接支払で
公益機能の発揮へ**
第三に、あくまで自主経営が基本となるが、公的支援は欠かれない。これまでの多面的機能の維持・発揮を支援する直接支払から、「多面的公益機能」すなわちあくまで国民のために公益性を発揮する活動に対する直接支払に切り替えていくことが求められる。補助金等が単なる活動・労働の対価として、農業者が誇りを持って受け取れる仕組みを要する。
中山間農業の再生が、多様な地域性の強い日本農業をリードしていくことを目指している。

地域資源活用し中山間地再生を